

(事例)ベトナムにおける持続可能な木材消費の促進

- 林野庁は、2021年から2024年にかけて、ITTOを通じて、ベトナムにおける持続可能な木材利用拡大を支援(拠出額: \$339,500)。

(趣旨)

- ベトナムの木材産業は、過去20年間、輸出に依存して急速に成長し、木材・木材製品輸出額は世界第5位(2020年)。他方、コロナ禍による影響で、同国内の木材産業の不確実性が高まり、輸出額の1/5程度となっている同国内木材市場における需要拡大が急務。
- 同国では、天然林の利用からアカシアの人工林経営に移行したものの、4~5年で伐採し、低価格のチップ材として販売。人工林の経済便益と環境機能を高める余地。

(成果)

- 同プロジェクトでは、①木材利用促進に向けた政策枠組の改善、②現地ニーズに沿った実証的取組及び③関係者の能力構築等を実施。
- ①に関し、我が国や欧米における木材利用促進に関する先行事例や同国の現状・課題等の分析、木材産業と小規模林家との連携強化、建築・家具材に適した大径材生産のためのより長伐期(7~8年)施業への転換支援等を実施。また、同国林業開発戦略の進捗を振り返る会議において、国内での木材・木製家具の消費促進に向けた提言を発表。
- ②に関し、同国企業と連携した日本産スギを用いた木造モデル住宅の展示等による消費者意識啓発、中小・零細の木材加工業者による展示販促イベントへの出展支援、高品質材生産に向けた苗床設備の改良、発電所での木質ペレット混焼促進や茶葉乾燥用の木質バイオマスガス燃焼装置の試験的導入による木質バイオマスの利用促進等を通じ、同国内における新たな木材需要や市場の開拓に貢献。
- ③に関し、地元市場ニーズに見合う木材製品のデザイン改良に向けた学生によるデザインコンテスト、建築学生を対象とした木材産業でのキャリア開発セミナーや行政官・林業会社等を対象とした合法性確認やガバナンス改善に向けたデューデリジェンスに関する研修の開催等を通じ、持続可能な木材利用を担う現地人材の育成に貢献。
- 上記のような包括的な木材利用促進の取組を通じ、同国における過度に輸出に依存しない木材産業構造への転換やカーボンニュートラルの実現に貢献することが期待される。



改良した灌漑設備を設置した林家組合のアカシア苗床



日本産スギを用いた木造モデル住宅展示



若手建築家向け木材産業キャリア開発セミナー (写真:ITTO)